

(学位請求論文要旨)

統合報告におけるインタンジブルズの情報開示と情報利用

西原利昭

1 本研究の概要

本研究は、統合報告におけるインタンジブルズの情報開示と戦略策定への情報利用のあり方を検討することにより、統合報告を活用したインタンジブルズに基づく企業の価値創造のあり方を明らかにしたものである。本研究のポイントは、情報開示（財務会計の課題）と情報利用（管理会計の課題）の両面から、統合報告におけるインタンジブルズに関する情報を考察している点にある。

企業が行う情報開示には、アウトサイドイン・アプローチ（法令や制度、ガイドラインに準拠した情報開示）とインサイドアウト・アプローチ（企業の戦略を含む内部の経営管理情報の開示）という2つの目的がある。統合報告は、主な開示内容が戦略との関係が深い価値創造プロセスであることから、この2つのアプローチを併せ持った外部報告とみることができる。また、情報利用とは、企業がステークホルダー・エンゲージメント（ステークホルダーとの対話による絆づくり）を通じて、統合報告で開示された情報を戦略策定に利用することである。

本研究の対象は、国際統合報告フレームワークの基本概念（価値創造、資本、価値創造プロセス）に準拠して作成された日本企業の統合報告書である。研究方法は、文献研究とケーススタディを併用している。まず、アウトサイドイン・アプローチの視点から、三菱重工業、ローソン、野村総合研究所の統合報告書のケーススタディを通じて、インタンジブルズと価値創造プロセスがどの程度可視化されているかについて考察した。次に、インサイドアウト・アプローチの視点から、付加価値会計情報の統合報告への役立ちと限界について検討した。さらに、戦略策定への情報利用の観点から、エーザイの統合報告書のケーススタディをもとに、統合報告を活用したステークホルダー・エンゲージメントについて検討した。

なお、本研究では、インタンジブルズについて、「持続可能な価値創造の究極的な源泉であり、将来の企業価値創造のドライバー」と定義した。また、企業価値については、経済価値に加え、社会への貢献などの社会価値、経営者のリーダーシップや従業員のモチベーションなどの組織価値を含む総合的な企業価値観に立脚している。

2 結論

第1に、情報開示のアウトサイドイン・アプローチの視点からみると、国際統合報告フレームワークの基本概念に準拠した統合報告書は、インタンジブルズの可視化に役立つことを明らかにした。三菱重工業、ローソン、野村総合研究所3社のケーススタディを通じて、定量的な情報によるインタンジブルズの可視化は、ほとんど期待できないことがわかった。一方、定性的な情報による可視化については、インタンジブルズの具体的な内容が開示されていることが確認できた。統合報告におけるインタンジブルズの情報開示は、その端緒が開かれたにすぎない。しかし、インタンジブルズの定性的な情報開示を契機として、①オクトパス・モデルの中に、バランスト・スコアカードおよび戦略マップを活用した戦略実行プロセスを組み入れた価値創造プロセスを描くこと、②知的資本報告書ガイドラインが提示したストーリー性をもった戦略の開示方法を統合報告に取り込んでいくことによって、統合報告におけるインタンジブルズと価値創造プロセスの可視化の精度を高めることができる。

第2に、情報開示のインサイドアウト・アプローチの視点で取り上げた付加価値会計情報は、戦略の可視化を意図した統合報告では、その役立ちに限界があることがわかった。とくに、付加価値会計情報と国際統合報告フレームワークの基本概念との関係性は希薄である。付加価値会計情報は、社会的にも意義のある会計情報であり、統合報告のKPIとして付加価値会計情報が適しているという主張もみられる。しかし、付加価値会計情報は、付加価値の分配という面で有用な会計情報であるものの、戦略をはじめとする企業の価値創造に関わるインタンジブルズに関する非財務情報を説明できないという限界がある。また、実際に、統合報告書において付加価値会計情報を開示している日本企業はわずか2社であった。

第3に、国際統合報告フレームワークに準拠した統合報告書は、ステークホルダー・エンゲージメントを通じて戦略策定への情報利用にも役立てることができることを述べた。企業は、株主をはじめとするステークホルダーを経営のよきパートナーと位置づけ、統合報告を活用して、ステークホルダーの意見を戦略策定に積極的に取り入れていくべきである。エーザイの統合報告書には、インタンジブルズに関する情報が、価値創造を支える基盤として戦略情報に組み込まれた形で開示されていた。インタンジブルズに関する情報を価値創造プロセスに組み入れて開示することが戦略策定への情報利用に役立つ。